

グローバル・バリュース・オープン

運用報告書(全体版)

第38期(決算日2015年11月30日)

作成対象期間(2015年5月29日～2015年11月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2015年8月18日に信託期間を延長する約款変更を行い、
信託期間終了日は2026年11月30日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	1996年11月29日から2026年11月30日までです。	
運用方針	内外の株式(DR(預託証券)を含みます。)およびグローバル・バリュース・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュース指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質外貨建て資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行うことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・バリュース・オープン	内外の株式(DR(預託証券)を含みます。)およびグローバル・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	内外の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込	み	期	期			
	円	分	配	金	騰	騰			百万円
34期(2013年11月28日)	10,764			50	6.3	9.6	98.4	—	4,141
35期(2014年5月28日)	11,232			50	4.8	5.0	98.7	—	4,075
36期(2014年11月28日)	13,561			50	21.2	18.5	98.6	—	4,231
37期(2015年5月28日)	14,484			50	7.2	7.7	98.7	—	4,272
38期(2015年11月30日)	13,615			250	△ 4.3	△ 6.1	98.9	—	4,338

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)) は、MSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2015年5月28日	14,484	—	—	98.7	—
5月末	14,484	0.0	△ 0.1	98.7	—
6月末	13,777	△ 4.9	△ 4.1	98.3	—
7月末	14,150	△ 2.3	△ 1.6	98.4	—
8月末	13,157	△ 9.2	△ 9.6	98.2	—
9月末	12,364	△ 14.6	△ 16.0	98.7	—
10月末	13,649	△ 5.8	△ 7.0	98.6	—
(期末)					
2015年11月30日	13,865	△ 4.3	△ 6.1	98.9	—

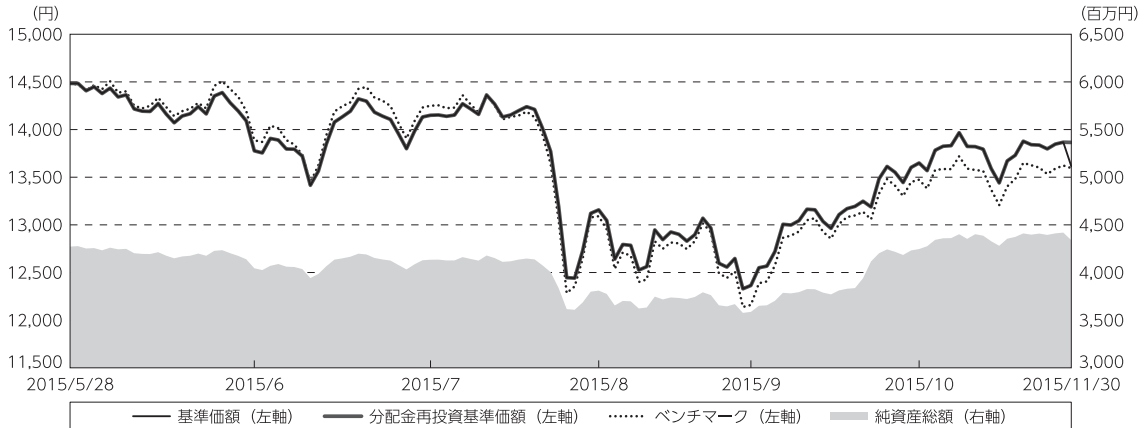
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,484円

期末：13,615円 (既払分配金(税込み):250円)

騰落率：△4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2015年5月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が高まる中、ギリシャとEU(欧州連合)などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上 昇) EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと
- (下 落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (下 落) FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られ、米金融政策や世界景気に対する不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したこと、為替市場で円が下落に転じたこと

○投資環境

当期初は、ギリシャのデフォルト懸念が高まる中、ギリシャとEUなどとの金融支援協議が決裂したことなどから世界の株式市場は下落基調となりました。その後EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したことを受け上昇に転じましたが、8月中旬以降、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したことなどから大幅に下落しました。その後も中国の景気減速懸念の高まりや、米金融政策や世界景気に対する不透明感が高まったことなどから軟調な動きとなりましたが、10月に入ると、米国の早期利上げ観測が後退したことなどから上昇に転じ、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したことなどから一段高となりました。11月上旬に発表された堅調な10月の米雇用統計の結果を受け、米国の年内利上げ観測が高まったことから一旦下落したものの、当期末にかけて、FOMC議事録で利上げペースが緩やかなものになるとの見通しが公表されたことから上昇に転じましたが、当期において世界の株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや電気通信サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや金融セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したJOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、3M CORP（米国、コングロマリット（複合企業））、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、AMGEN（米国、バイオテクノロジー）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が6.1%の下落となったのに対して、基準価額は4.3%の下落となりました。

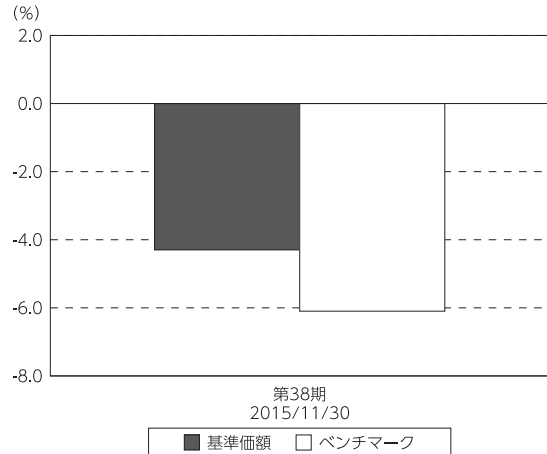
（主なプラス要因）

- ①収益性と商品市況との連動性が高く、原油価格の下落を背景に今後の業績見通しが不透明と判断しアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②株主還元積極的に、今後の業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、クラウド事業の本格化により、将来の収益性の安定度が高まっていることからオーバーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、収益性の安定度の観点から非保有としていたイギリスや米国の素材株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業績と景気の感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②高性能な流体制御製品の製造販売で、長期にわたり高い収益性を維持している点を評価しオーバーウェイトとしていたイギリスの資本財・サービス株や、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株やIT株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第38期
	2015年5月29日～ 2015年11月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.803%
当期の収益	69
当期の収益以外	180
翌期繰越分配対象額	6,932

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

2016年に向けて世界景気は、米国が引き続き堅調な経済成長を続けており、これまで一進一退であったユーロ圏でも底堅い景気動向が確認できていることから、主要先進国を中心に回復の動きが続くと想定しています。米国では、堅調な雇用市場の回復及び足元での賃金の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）は年内にも長らく続いた超低金利環境からの正常化を目指し、政策金利の引き上げを開始するものと見ています。今後は金融政策引き締めペースとそれに反応する景気動向に注目が集まるものと考えます。一方、欧州では依然としてインフレ動向が想定以下の水準に留まっており、ECBは早ければ12月にも既存のQE（量的金融緩和）策の見直しを行なうものと見られ、QEの延長や増額は通貨ユーロの下落を通して欧州経済の回復の下支えをするものと見ています。日本では足元、個人消費や設備投資など内需の減速が見られますが、今後賃金の引き上げによる家計の実質所得の拡大や、それに伴う企業の設備投資の増加が期待されることから、緩やかながらも民間需要を中心に景気は拡大基調に戻るものと考えています。新興国については、引き続き低調な推移を続けるものと見ています。昨年来の原油価格下落及び米国での金利先高感を反映したドル高により、一部の新興国では通貨の大幅下落や景気悪化が観測されています。これら新興国では景気回復に向けてより一層の構造改革が必要になるものと考えます。

世界全体の株式市場は、米国市場を中心に好調に推移してきました。しかし、リーマンショック後の2009年3月を起点とした世界株式の上昇相場は既に7年目に入っており、先進国市場において割安な優良株の数が減少してきているように思われます。米国での景気回復に伴い、FRBによる政策金利の引き上げが視野に入ってきており、これまでリスク資産の上昇を下支えした低金利環境に変化が起こるものと考えられます。そうした局面ではより個別企業の「収益力、安定度、成長性」に市場の焦点が集まるものと考えており、企業業績の動向と企業価値に基づく適切な銘柄選択が引き続き重要になるものと思われます。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。また、これらの企業は比較的多額の現金を保有しており、引き続き増配・自社株買い戻しによる株主還元が期待されます。

運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、安定的な収益の源泉となる企業独自の競争力の分析に注力していきます。当ファンドでは、「質の高い企業を、配当利回りから見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

業種配分に関しては、個別銘柄選択の結果ではありますが、安定した収益力と増配実績が確認できる銘柄が多いヘルスケアや電気通信サービスセクターを引き続きオーバーウェイトとする方針です。これまでオーバーウェイトとしてきた生活必需品セクターについては、ドル高がもたらす収益へのマイナスの影響及びバリュエーション（投資価値評価）の水準を考慮しつつ保有比率の削減を行なう考えです。企業業績が景気変動の影響を受け易いと考えられる資本財・サービスや素材セクターについては、景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、ビジネスモデルを持った企業群を中心に、オーバーウェイトとする方針です。一方、収益性の安定度という点では見劣りする一般消費財・サービスや金融セクターについてはアンダーウェイトとします。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	124	0.916	
期中の平均基準価額は、13,596円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月29日～2015年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 260,754	千円 538,744	千口 159,725	千円 338,405

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月29日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,837,868千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,549,393千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月29日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バリュー・オープン>

該当事項はございません。

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,061	百万円 19	1.8	百万円 776	百万円 9	1.2
為替直物取引	876	125	14.3	731	130	17.8

平均保有割合 72.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,540千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	1.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	1,924,471	2,025,500	4,330,317	

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	4,330,317	97.2
コール・ローン等、その他	122,593	2.8
投資信託財産総額	4,452,910	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュース・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,488,416千円）の投資信託財産総額（5,928,818千円）に対する比率は92.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.82円、1カナダドル=91.79円、1英ポンド=184.60円、1スイスフラン=119.17円、1ユーロ=129.88円、1香港ドル=15.85円、1新台幣ドル=3.76円、1豪ドル=88.12円、1ニュージーランドドル=80.03円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,452,910,129
コール・ローン等	122,592,336
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	4,330,317,574
未収利息	219
(B) 負債	113,922,931
未払収益分配金	79,670,320
未払解約金	366,006
未払信託報酬	33,819,916
その他未払費用	66,689
(C) 純資産総額(A-B)	4,338,987,198
元本	3,186,812,805
次期繰越損益金	1,152,174,393
(D) 受益権総口数	3,186,812,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,615円

(注) 期首元本額2,949百万円、期中追加設定元本額421百万円、期中一部解約元本額184百万円、計算口数当たり純資産額13,615円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額11,438,761円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2015年5月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,374
受取利息	9,374
(B) 有価証券売買損益	△ 121,878,943
売買益	10,634,054
売買損	△ 132,512,997
(C) 信託報酬等	△ 33,886,605
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 155,756,174
(E) 前期繰越損益金	1,433,802,097
(F) 追加信託差損益金	△ 46,201,210
(配当等相当額)	(832,413,905)
(売買損益相当額)	(△ 878,615,115)
(G) 計(D+E+F)	1,231,844,713
(H) 収益分配金	△ 79,670,320
次期繰越損益金(G+H)	1,152,174,393
追加信託差損益金	△ 46,201,210
(配当等相当額)	(833,075,940)
(売買損益相当額)	(△ 879,277,150)
分配準備積立金	1,376,203,761
繰越損益金	△ 177,828,158

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年5月29日～2015年11月30日)は以下の通りです。

項 目	第38期
	2015年5月29日～ 2015年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,071,984円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	833,075,940円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,433,802,097円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,288,950,021円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,182円
g. 分配金	79,670,320円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を10年更新し、信託期間終了日を2026年11月30日とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月18日＞

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2015年11月30日）

作成対象期間（2014年11月29日～2015年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	期中率			
	円	%	%	%	%	百万円
10期(2011年11月28日)	8,380	△10.2	△16.1	98.0	—	3,633
11期(2012年11月28日)	10,554	25.9	24.9	98.5	—	4,230
12期(2013年11月28日)	15,899	50.6	55.5	98.6	—	5,000
13期(2014年11月28日)	20,506	29.0	24.4	98.8	—	5,713
14期(2015年11月30日)	21,379	4.3	1.1	99.1	—	5,928

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

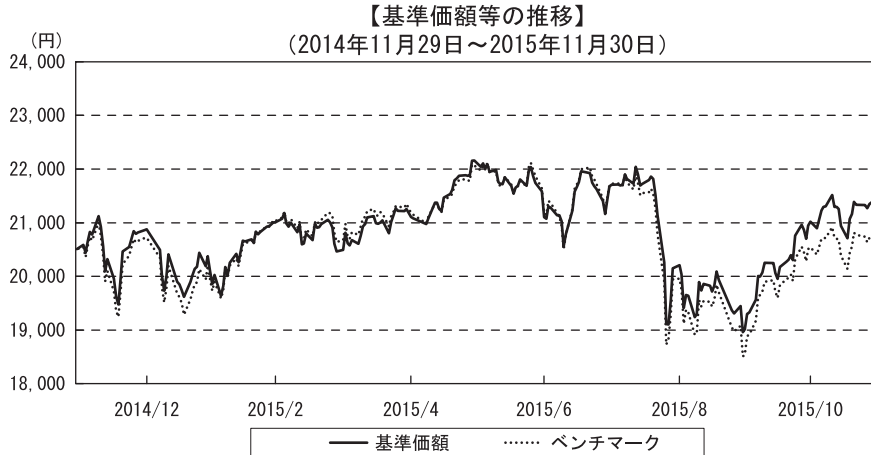
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2014年11月28日	20,506	—	—	98.8	—
12月末	20,873	1.8	1.0	98.5	—
2015年1月末	20,024	△2.4	△3.0	97.3	—
2月末	21,008	2.4	2.6	98.5	—
3月末	20,810	1.5	2.3	98.3	—
4月末	21,109	2.9	3.3	98.8	—
5月末	22,157	8.1	7.6	98.9	—
6月末	21,103	2.9	3.2	98.5	—
7月末	21,705	5.8	6.0	98.6	—
8月末	20,207	△1.5	△2.7	98.4	—
9月末	19,011	△7.3	△9.6	98.9	—
10月末	21,018	2.5	0.2	98.8	—
(期末)					
2015年11月30日	21,379	4.3	1.1	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,506円から期末21,379円となりました。

- (下落) 原油価格の下落に加え、日本の2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率や、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことから、世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) ECB（欧州中央銀行）によるQE（量的金融緩和）実施の決定や、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1－3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円が下落したこと
- (下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加利下げを発表したこと、為替市場で円が下落に転じたこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

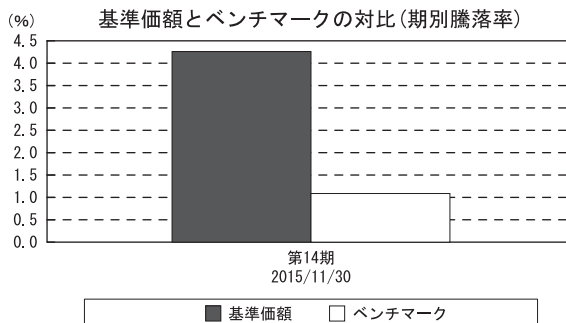
- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや電気通信サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや金融セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したJOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、3M CORP（米国、コングロマリット（複合企業））、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、AMGEN（米国、バイオテクノロジー）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が1.1%の上昇となったのに対して、基準価額は4.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益性と商品市況との連動性が高く、原油価格の下落を背景に今後の業績見通しが不透明と判断しアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②業績と比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株や、安定した収益力を評価しオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、収益性の安定度の観点から非保有としていたイギリスや米国の素材株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業績と景気の感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②高性能な流体制御製品の製造販売で、長期にわたり高い収益性を維持している点を評価しオーバーウェイトとしていたイギリスの資本財・サービス株や、無配銘柄であることから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

2016年に向けて世界景気は、米国が引き続き堅調な経済成長を続けており、これまで一進一退であったユーロ圏でも底堅い景気動向が確認できていることから、主要先進国を中心に回復の動きが続くと想定しています。米国では、堅調な雇用市場の回復及び足元での賃金の上昇を背景に、FRBは年内にも長らく続いた超低金利環境からの正常化を目指し、政策金利の引き上げを開始するものと見えています。今後は金融政策引き締めペースとそれに反応する景気動向に注目が集まるものと考えます。一方、欧州では依然としてインフレ動向が想定以下の水準に留まっており、ECBは早ければ12月にも既存のQE策の見直しを行なうものと見られ、QEの延長や増額は通貨ユーロの下落を通して欧州経済の回復の下支えをするものと見えています。日本では足元、個人消費や設備投資など内需の減速が見られますが、今後賃金の引き上げによる家計の実質所得の拡大や、それに伴う企業の設備投資の増加が期待されることから、緩やかながらも民間需要を中心に景気は拡大基調に戻るものと考えています。新興国については、引き続き低調な推移を続けるものと見えています。昨年来の原油価格下落及び米国での金利先高感を反映したドル高により、一部の新興国では通貨の大幅下落や景気悪化が観測されています。これら新興国では景気回復に向けてより一層の構造改革が必要になるものと考えます。

世界全体の株式市場は、米国市場を中心に好調に推移してきました。しかし、リーマンショック後の2009年3月を起点とした世界株式の上昇相場は既に7年目に入っており、先進国市場において割安な優良株の数が減少してきているように思われます。米国での景気回復に伴い、FRBによる政策金利の引き上げが視野に入ってきており、これまでリスク資産の上

昇を下支えした低金利環境に変化が起こるものと考えられます。そうした局面ではより個別企業の「収益力、安定度、成長性」に市場の焦点が集まるものと考えており、企業業績の動向と企業価値に基づく適切な銘柄選択が引き続き重要になるものと思われま

す。当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。また、これらの企業は比較的多額の現金を保有しており、引き続き増配・自社株買い戻しによる株主還元が期待されます。

運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、安定的な収益の源泉となる企業独自の競争力の分析に注力していきます。当ファンドでは、「質の高い企業を、配当利回りから見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

業種配分に関しては、個別銘柄選択の結果ではありますが、安定した収益力と増配実績が確認できる銘柄が多いヘルスケアや電気通信サービスセクターを引き続きオーバーウェイトとする方針です。これまでオーバーウェイトとしてきた生活必需品セクターについては、ドル高がもたらす収益へのマイナスの影響及びバリュエーション（投資価値評価）の水準を考慮しつつ保有比率の削減を行なう考えです。企業業績が景気変動の影響を受け易いと考えられる資本財・サービスや素材セクターについては、景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、ビジネスモデルを持った企業群を中心に、オーバーウェイトとする方針です。一方、収益性の安定度という点では見劣りする一般消費財・サービスや金融セクターについてはアンダーウェイトとします。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	28	0.138	
期中の平均基準価額は、20,794円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月29日～2015年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 67 (17)	千円 245,784 ()	千株 41	千円 154,213
	アメリカ	百株 1,160 (79)	千米ドル 7,254 ()	百株 1,138	千米ドル 6,913
外 国	カナダ	152	千カナダドル 715	—	千カナダドル —
	イギリス	1,948 (35,075)	千英ポンド 1,088 (3)	550 (22,899)	千英ポンド 488 (5)
	スイス	47	千スイスフラン 1,096	88	千スイスフラン 1,356
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	30	千スウェーデンクローナ 1,008
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	73	543	150	1,126
	イタリア	527	232	—	—
	フランス	2	32	8	45
	オランダ	168	261	—	—
	スペイン	21	161	—	—
	香港	11,476	千香港ドル 10,318	2,098	千香港ドル 9,739
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	890	千シンガポールドル 1,195
	台湾	1,010 (53)	千新台幣ドル 15,514 (46)	— ()	千新台幣ドル — (46)
	オーストラリア	— (115)	千豪ドル — ()	1,052	千豪ドル 1,065

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年11月29日～2015年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,690,211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,577,961千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月29日～2015年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,912	19	1.0	1,777	9	0.5
為替直物取引	1,338	218	16.3	1,445	220	15.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,982千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
建設業 (15.5%)				
大東建託	2.3		4.9	62,671
食料品 (17.6%)				
日本たばこ産業	20.3		16.1	71,001
化学 (13.8%)				
信越化学工業	7.3		8	55,704
機械 (13.2%)				
クボタ	—		26	53,391
情報・通信業 (25.0%)				
KDDI	5.3		33	100,914
卸売業 (—%)				
三菱商事	16.7		—	—
小売業 (14.9%)				
ローソン	2.3		—	—
エービーシー・マート	—		9	60,300
ファーストリテイリング	0.3		—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	54	97	403,981
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6	< 6.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	178	149	676	83,119	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	93	156	936	114,959	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	120	104	601	73,886	タバコ
AMERICAN EXPRESS CO	55	83	596	73,244	消費者金融
AMERICAN WATER WORKS CO INC	52	62	364	44,753	水道
AMGEN INC	57	69	1,128	138,576	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	78	918	112,861	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	62	67	580	71,336	情報技術サービス
BLACKROCK INC	4	8	286	35,213	資本市場
BOEING CO	—	16	235	28,877	航空宇宙・防衛
CSX CORP	110	202	585	71,923	陸運・鉄道
CHEVRON CORP	43	43	393	48,270	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	183	330	901	110,729	通信機器
COCA COLA CO	199	210	906	111,293	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	51	47	312	38,422	家庭用品
CONOCOPHILLIPS	36	42	224	27,587	石油・ガス・消耗燃料
EMERSON ELEC	68	78	392	48,177	電気設備
EVERSOURCE ENERGY	—	46	232	28,548	電力
EXXON MOBIL CORP	92	110	893	109,743	石油・ガス・消耗燃料
GRACO INC	35	35	263	32,403	機械
GRAINGER(W.W.) INC	—	11	219	26,973	商社・流通業
HERSHEY CO/THE	27	—	—	—	食品
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	6	—	—	—	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	109	87	584	71,773	銀行
JOHNSON & JOHNSON	122	132	1,351	165,964	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	91	108	493	60,619	自動車部品
L BRANDS, INC	43	86	831	102,118	専門小売り
LINEAR TECHNOLOGY CORP	142	82	372	45,793	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	—	57	315	38,777	保険
MATTEL INC	103	—	—	—	レジャー用品
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	92	78	755	92,781	各種金融サービス
MEDTRONIC INC	108	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
MERCK & CO INC	176	—	—	—	医薬品
MICROSOFT CORP	232	222	1,197	147,045	ソフトウェア
NORTHEAST UTILITIES	105	—	—	—	電力
NORTHERN TRUST CORP	107	98	740	90,922	資本市場
NUCOR CORP	49	—	—	—	金属・鋳業
ORACLE CORPORATION	—	114	446	54,857	ソフトウェア
PAYCHEX INC	144	120	650	79,948	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	74	77	674	82,792	タバコ
PRAXAIR INC	44	58	660	81,144	化学
T ROWE PRICE GROUP INC	88	76	577	70,894	資本市場
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	66	112	575	70,732	保険
PROCTER & GAMBLE CO	47	68	514	63,222	家庭用品
QUALCOMM INC	28	69	334	41,135	通信機器
RPM INTERNATIONAL INC	72	72	339	41,703	化学
ROSS STORES INC	105	173	911	111,891	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	38	46	355	43,689	エネルギー設備・サービス
SUNCOR ENERGY INC	142	142	388	47,751	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SYSCO CORP	148	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
3M CORP	69	75	1,198	147,240	コングロマリット	
TIME WARNER CABLE-A	34	34	629	77,362	メディア	
US BANCORP	190	172	755	92,738	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	109	61	642	78,896	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	50	30	290	35,666	航空宇宙・防衛	
UNITEDHEALTH GROUP INC	115	83	959	117,850	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	—	59	292	35,898	総合公益事業	
WISCONSIN ENERGY CORP	68	—	—	—	総合公益事業	
XILINX INC	74	62	305	37,487	半導体・半導体製造装置	
EATON CORP PLC	35	35	203	24,975	電気設備	
MEDTRONIC PLC	—	94	724	89,006	ヘルスケア機器・用品	
SEAGATE TECHNOLOGY	—	63	218	26,787	コンピュータ・周辺機器	
小 計	株数・金額	4,696	4,796	30,942	3,800,372	
	銘柄数<比率>	53	53	—	<64.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
NATIONAL BANK OF CANADA	—	138	602	55,278	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	146	160	871	80,011	銀行	
TRANSCANADA CORP	56	56	237	21,810	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株数・金額	202	354	1,711	157,100	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.6%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRODA INTERNATIONAL PLC	41	41	115	21,271	化学	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	100	108	421	77,809	タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	156	—	—	—	銀行	
ROTORK PLC	104	—	—	—	機械	
SSE PLC	129	—	—	—	電力	
BP PLC	395	200	77	14,287	石油・ガス・消耗燃料	
GLAXOSMITHKLINE PLC	182	230	314	58,006	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	77	109	492	90,847	医薬品	
BUNZLE	66	41	79	14,748	商社・流通業	
INMARSAT PLC	372	372	414	76,478	各種電気通信サービス	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	—	117	71	13,207	航空宇宙・防衛	
VODAFONE GROUP PLC	902	1,254	283	52,289	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	342	391	72,222	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	—	2,347	424	78,377	機械	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS C-ENTITLEMENT	—	10,935	1	201	航空宇宙・防衛	
小 計	株数・金額	2,528	16,101	3,086	569,749	
	銘柄数<比率>	11	12	—	<9.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	10	17	676	80,677	化学	
SWISSCOM AG-REG	8	—	—	—	各種電気通信サービス	
NOVARTIS-REG	118	98	874	104,208	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	19	33	928	110,674	医薬品	
NESTLE SA-REG	128	93	714	85,146	食品	
小 計	株数・金額	285	243	3,194	380,707	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<6.4%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HENNES&MAURITZ AB-B	30	—	—	—	専門小売り	
小 計	株数・金額	30	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円
FUCHS PETROLUB SE -PFD	72	—	—	—	化学
SAP SE	40	94	702	91,197	ソフトウェア
ALLIANZ SE	16	23	391	50,910	保険
SIEMENS AG	37	21	208	27,138	コングロマリット
BAYER MOTOREN WERK	49	—	—	—	自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	216 5	139 3	1,303 —	169,246 <2.9%>
(ユーロ…イタリア)					
SNAM SPA	—	527	254	33,088	ガス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	527 1	254 —	33,088 <0.6%>
(ユーロ…フランス)					
BNP PARIBAS	30	22	128	16,661	銀行
AIR LIQUIDE	20	23	271	35,239	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 2	46 2	399 —	51,901 <0.9%>
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	—	168	275	35,833	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	168 1	275 —	35,833 <0.6%>
(ユーロ…スペイン)					
AENA SA	—	21	223	29,015	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	21 1	223 —	29,015 <0.5%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	267 7	902 8	2,456 —	319,085 <5.4%>
(香港)				千香港ドル	
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	580	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HANG SENG BANK	210	—	—	—	銀行
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	160	—	—	—	電力
CHINA TELECOM CORP LTD-H	—	7,980	3,032	48,063	各種電気通信サービス
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	300	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
HKT TRUST AND HKT LTD	4,230	6,370	6,191	98,137	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	—	508	1,328	21,055	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,480 5	14,858 3	10,552 —	167,256 <2.8%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
UNITED OVERSEAS BANK	360	—	—	—	銀行
KEPPEL CORP.	530	—	—	—	コングロマリット
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	890 2	— —	— —	— <—%>
(台湾)				千新台幣ドル	
DELTA ELECTRONICS INC	—	1,010	16,008	60,191	電子装置・機器・部品
DELTA ELECTRONICS INC - RIGHTS	—	53	45	169	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,063 2	16,053 —	60,361 <1.0%>
(オーストラリア)				千豪ドル	
WESTPAC BANKING CORP	117	—	—	—	銀行
TELSTRA CORP LTD	758	—	—	—	各種電気通信サービス
BHP BILLITON LIMITED	115	115	216	19,075	金属・鉱業

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア) WOOLWORTHS LIMITED	百株 61	百株 —	千豪ドル —	千円 —	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 1,052	115	216	19,075	
	銘柄数<比率>	4	1	<0.3%>	
合計	株数・金額 15,431	38,434	—	5,473,708	
	銘柄数<比率>	90	86	<92.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* —印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年11月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,877,689	% 99.1
コール・ローン等、その他	51,129	0.9
投資信託財産総額	5,928,818	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (5,488,416千円) の投資信託財産総額 (5,928,818千円) に対する比率は92.6%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.82円、1カナダドル=91.79円、1英ポンド=184.60円、1スイスフラン=119.17円、1ユーロ=129.88円、1香港ドル=15.85円、1新台幣ドル=3.76円、1豪ドル=88.12円、1ニュージーランドドル=80.03円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,928,818,224
コール・ローン等	38,086,519
株式(評価額)	5,877,689,861
未収配当金	13,041,782
未収利息	62
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	5,928,818,224
元本	2,773,166,252
次期繰越損益金	3,155,651,972
(D) 受益権総口数	2,773,166,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,379円

(注) 期首元本額2,786百万円、期中追加設定元本額520百万円、期中一部解約元本額533百万円、計算口数当たり純資産額21,379円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュース・オープン 2,025百万円
 ・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 747百万円

○損益の状況 (2014年11月29日～2015年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	151,143,772
受取配当金	149,068,722
受取利息	33,529
その他収益金	2,044,904
支払利息	△ 3,383
(B) 有価証券売買損益	104,587,693
売買益	542,352,236
売買損	△ 437,764,543
(C) 保管費用等	△ 2,299,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	253,432,262
(E) 前期繰越損益金	2,927,088,450
(F) 追加信託差損益金	555,048,309
(G) 解約差損益金	△ 579,917,049
(H) 計(D+E+F+G)	3,155,651,972
次期繰越損益金(H)	3,155,651,972

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月24日＞